

株 主 の 皆 様 へ

Aichi
Small but Strong

第105期
報 告 書

平 成 2 5 年 4 月 1 日

平 成 2 6 年 3 月 3 1 日

愛知電機株式会社



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社は、平成26年3月31日をもって第105期の事業年度を終了いたしましたので、報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

事業の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な内需や円高是正を背景に企業収益が改善するなど、回復基調で推移しました。

当社グループの経営環境は、電力機器事業では電力会社の経営効率化策進行により受注競争が激しさを増してきました。回転機事業では、国内外ともに需要は堅調でしたが、輸入部材の価格が上昇するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、既存顧客からの受注確保や一般市場向け製品の拡販に向けた活動を積極的に進めるとともに、不良の低減、生産効率の向上、リードタイム短縮、VE・CDなどに注力してまいりました。また、電力機器事業では変圧器修理事業や太陽光関連事業の拡大、回転機事業では中国蘇州での生産供給体制強化など、事業基盤の拡大をはかりました。

これらの施策に取り組んだ結果、当期の業績につきましては、回転機事業の売上が堅調であったことにより、連結売上高は増収となりましたが、利益面では販売価格引き下げや円安による部品・材料価格の上昇などにより原価率が悪化し、減益となりました。売上高は前期比5.7%増の709億3千万円、経常利益は前期比9.1%減の40億7千2百万円、当期純利益は前期比4.5%減の27億7千7百万円となりました。

なお、期末配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき10円となります。

つぎに事業別の状況を申し上げます。

(販売の状況)

電力機器事業の売上高は、前期に比べ5.0%減の287億2千9百万円となりました。一般市場向けの変圧器、制御機器は堅調でしたが、電力会社向け小形変圧器、海外のプラント工事などが前期

を下回りました。

回転機事業の売上高は、前期に比べ14.4%増の422億1百万円となりました。介護用機器、プリント配線板が堅調であったことに加え、ハーメティックモータの中国での販売が伸びました。

（新製品・新事業への取り組み状況）

電力機器事業では、トップランナー変圧器、パワーコンディショナなどの一般市場向け製品の拡販に注力するとともに、自動電圧調整機器などの販売促進活動を行ってまいりました。また、国内では太陽光発電事業「ときメガソーラーステーション」の運転開始や柱上変圧器修理市場への本格参入、海外ではインドネシアでの合併事業の準備に取り組んでまいりました。

回転機事業では、中国蘇州において空調・車載用モータや介護用機器、プリント配線板の生産体制を強化するとともに、インバータモジュールの販売促進に努めてまいりました。また、在宅用介護ベッド電装品やベッドパンウォッシャーなど、介護用機器製品の多様化を進めてまいりました。

今後の見通しにつきましては、消費税特需の反動が懸念されるほか、電力機器事業では国内電力会社向け製品の競争が激化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増すものと思われまます。

こうした中、当社グループは顧客の開拓・深耕に積極的取り組み、受注確保に努めるとともに、製品・事業の多様化、海外事業展開の推進、一般市場向け製品・事業の拡大など、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅢ」で掲げた施策に積極的に取り組み、事業の維持・拡大を目指してまいります。

今後も、良質な製品とサービスの提供に加え、環境負荷の低減やコンプライアンスの徹底など社会的責任を果たすことにより、株主の皆様やお客様、さらには社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

平成26年6月

取締役社長



連結貸借対照表の要旨

(平成26年 3 月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	58,263	流 動 負 債	29,660
現金及び預金	14,121	支払手形及び買掛金	16,631
受取手形及び売掛金	25,208	短 期 借 入 金	8,597
有 価 証 券	6,401	未 払 費 用	2,111
棚 卸 資 産	11,149	未 払 法 人 税 等	563
そ の 他	1,384	そ の 他	1,757
貸 倒 引 当 金	△ 2	固 定 負 債	12,229
固 定 資 産	24,124	長 期 借 入 金	4,192
有形固定資産	16,525	リ ー ス 債 務	485
建物及び構築物	6,926	退職給付に係る負債	7,115
機械装置及び運搬具	3,644	負 の の れ ん	11
土 地	4,234	そ の 他	424
リ ー ス 資 産	642	負 債 合 計	41,890
そ の 他	1,077	(純資産の部)	
無形固定資産	203	株 主 資 本	37,828
投資その他の資産	7,395	資 本 金	4,053
投資有価証券	4,690	資 本 剰 余 金	2,199
繰延税金資産	2,228	利 益 剰 余 金	31,605
そ の 他	596	自 己 株 式	△ 29
貸 倒 引 当 金	△ 119	その他の包括利益累計額	2,184
資 産 合 計	82,387	その他有価証券評価差額金	847
		為替換算調整勘定	1,640
		退職給付に係る調整累計額	△ 302
		少 数 株 主 持 分	483
		純 資 産 合 計	40,497
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	82,387

連結損益計算書の要旨

(自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	70,930
売 上 原 価	60,885
売 上 総 利 益	10,045
販売費及び一般管理費	6,957
営 業 利 益	3,087
営 業 外 収 益	1,254
営 業 外 費 用	269
経 常 利 益	4,072
特 別 利 益	259
特 別 損 失	219
税金等調整前当期純利益	4,111
法人税、住民税及び事業税	1,296
法 人 税 等 調 整 額	94
少数株主損益調整前当期純利益	2,721
少 数 株 主 損 失	56
当 期 純 利 益	2,777

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 869
財務活動によるキャッシュ・フロー	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	853
現金及び現金同等物の増減額	1,084
現金及び現金同等物の期首残高	12,574
現金及び現金同等物の期末残高	13,658

連結株主資本等変動計算書の要旨

(自 平成25年 4月 1 日
至 平成26年 3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	4,053	2,199	29,285	△ 28	35,509
当期変動額					
剰余金の配当			△ 457		△ 457
当期純利益			2,777		2,777
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,320	△ 1	2,318
当期末残高	4,053	2,199	31,605	△ 29	37,828

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	430	273	—	704	285	36,499
当期変動額						
剰余金の配当						△ 457
当期純利益						2,777
自己株式の取得						△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	416	1,367	△ 302	1,480	198	1,678
当期変動額合計	416	1,367	△ 302	1,480	198	3,997
当期末残高	847	1,640	△ 302	2,184	483	40,497

個別決算の報告

貸借対照表の要旨

(平成26年 3 月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	28,773	流 動 負 債	14,238
現金及び預金	5,791	支 払 手 形	3,952
受 取 手 形	1,642	買 掛 金	4,380
売 掛 金	9,305	短 期 借 入 金	3,320
有 価 証 券	6,301	未 払 費 用	1,050
棚 卸 資 産	4,709	未 払 法 人 税 等	406
そ の 他	1,024	そ の 他	1,128
貸 倒 引 当 金	△ 1	固 定 負 債	4,298
固 定 資 産	19,156	退職給付引当金	4,000
有形固定資産	7,633	そ の 他	297
建 物	2,517	負 債 合 計	18,536
機 械 装 置	1,709	(純資産の部)	
土 地	2,686	株 主 資 本	28,717
そ の 他	719	資 本 金	4,053
無形固定資産	48	資 本 剰 余 金	2,199
投資その他の資産	11,473	資 本 準 備 金	2,199
投資有価証券	2,276	利 益 剰 余 金	22,490
関係会社株式	6,210	利 益 準 備 金	812
関係会社出資金	1,215	その他利益剰余金	21,678
繰延税金資産	1,017	自 己 株 式	△ 25
そ の 他	817	評価・換算差額等	676
貸 倒 引 当 金	△ 64	その他有価証券評価差額金	676
資 産 合 計	47,929	純資産合計	29,393
		負債・純資産合計	47,929

損益計算書の要旨

(自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	34,012
売 上 原 価	28,560
売 上 総 利 益	5,451
販売費及び一般管理費	3,116
営 業 利 益	2,335
営 業 外 収 益	502
営 業 外 費 用	100
経 常 利 益	2,737
特 別 利 益	76
特 別 損 失	63
税 引 前 当 期 純 利 益	2,750
法人税、住民税及び事業税	945
法 人 税 等 調 整 額	71
当 期 純 利 益	1,733

株主資本等変動計算書の要旨

(自 平成25年 4月 1日)
(至 平成26年 3月31日)

(単位:百万円)

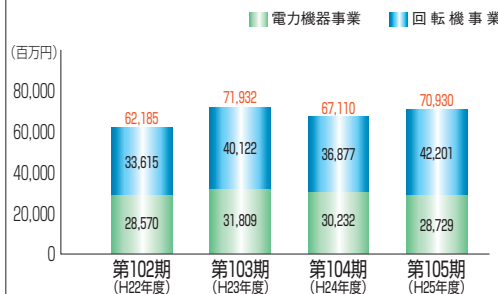
	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
		資 準 備 金	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	4,053	2,199	812	171	15,000	5,230	21,214
当期変動額							
剰余金の配当						△ 457	△ 457
別途積立金の積立					2,000	△ 2,000	—
固定資産圧縮 積立金の取崩				△ 2		2	—
実効税率変更に伴う 積立金の増加				0		△ 0	—
当期純利益						1,733	1,733
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△ 2	2,000	△ 721	1,276
当期末残高	4,053	2,199	812	169	17,000	4,509	22,490

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純 資 産 計 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	
当期首残高	△ 24	27,442	348	27,790
当期変動額				
剰余金の配当		△ 457		△ 457
別途積立金の積立		—		—
固定資産圧縮 積立金の取崩		—		—
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—		—
当期純利益		1,733		1,733
自己株式の取得	△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			327	327
当期変動額合計	△ 1	1,274	327	1,602
当期末残高	△ 25	28,717	676	29,393

業績の推移

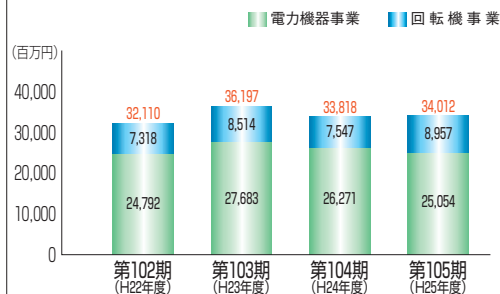
[連結]

売上高

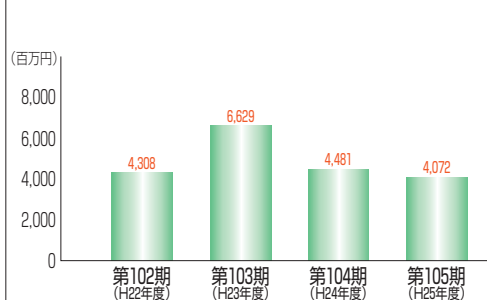


[個別]

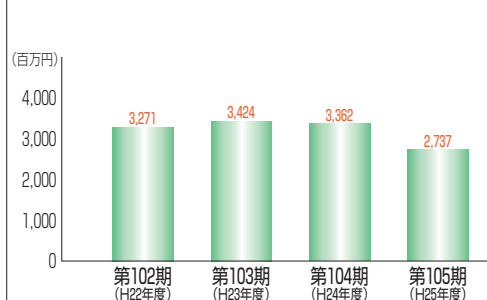
売上高



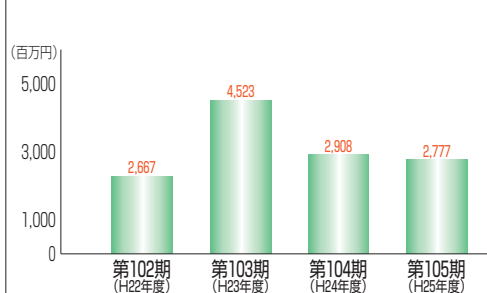
経常利益



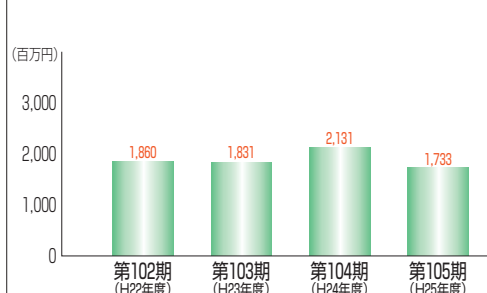
経常利益



当期純利益



当期純利益



大電力試験所の運用開始

平成26年3月、大電力試験所が本社構内に完成し、運用を開始しました。この大電力試験所では、主力製品である変圧器や配電機器などの製品の性能を確認するため、短絡強度試験、電流遮断試験などを実施します。

試験所内に設置した主要機器は、試験に使用する大電力を発生させるための短絡発電機と、その駆動用の誘導電動機や試験操作盤などです。

今回、高能力の発電機を導入したことで実施できる試験の範囲が広がり、これまで社外に委託していた試験が社内で実施できるようになり、スピーディーな製品開発ができる体制となりました。

また、この試験所での試験実務を積み重ねることにより試験技術の向上をはかり、外部からの試験受託を目指します。

■施設概要

名 称：大電力試験所

面 積：建築面積 約460㎡

建屋構造：鉄骨造平屋建て

主要機器：短絡発電機（定格電圧13.2kV、定格出力330MVA）

駆動用誘導電動機（定格電圧6.6kV、定格出力1,120kW）

試験種類：中容量変圧器の短絡強度試験、配電機器の耐アーク試験、
真空遮断器の短絡電流遮断試験、開閉器の短絡投入電流試験など



大電力試験所建屋



短絡発電機と駆動用誘導電動機

柱上変圧器修理事業の開始

平成26年2月、柱上変圧器の修理事業を開始しました。

近年、環境負荷低減への要求の高まりなどから、各電力会社において柱上変圧器の再利用が進められています。

平成24年から修理事業への新規参入に向け営業活動を行うとともに、本社工場内に柱上変圧器専用修理ラインの構築を進めてきました。平成25年7月に修理ラインが完成し、お客様の審査などを経て今年2月から本格的に事業を開始しました。

変圧器メーカーとしての製造技術や品質管理のノウハウを活かし、今後も環境負荷低減に貢献する事業を進めていきます。



柱上変圧器修理ライン

配電自動化用新型子局（5G子局）の開発

高性能、低コストを実現した新型の配電自動化用子局（*5G子局）を中部電力㈱殿と共同開発しました。

5G子局は、従来の機能である架空用自動開閉器の監視、制御に加え、三相電圧、三相電流等の計測機能と断線検出機能を実現しました。

計測機能は、太陽光発電設備等の再生可能エネルギーが配電線に大量連系された際、適正な電圧を維持・管理するための潮流監視（三相電圧、三相電流、力率）に有効です。

また、断線検出機能は、雪害や台風などによる配電線の断線を検出し、公衆災害を減らす効果が期待されています。

現在、本装置は順次導入が進み、電力の安定供給に寄与しています。

*5G：第5世代（Generation）



5G子局の底面



側面

プリント基板実装設備の設置

平成25年8月、電力会社向け配電盤や制御盤などに組み込むプリント基板の実装設備を導入しました。

配電盤や制御盤はデジタル化が進み、重要な構成部品としてプリント基板が使用されています。また、これらの製品はお客様の多様なニーズにより多品種となり少量生産が求められています。

これまでプリント基板実装を外製していましたが、今回、本社工場内に多品種少量生産対応の基板実装設備を導入し、プリント基板実装の内製化をはかりました。

今後、基板実装の技術力を高め、仕様や納期などお客様のニーズに迅速に対応するとともに、高品質な製品の供給に努めていきます。



プリント基板実装設備

在宅介護用ベッド電装品の開発

平成25年10月、パラマウントベッド(株)殿向け在宅介護用ベッド電装品（アクチエータ、コントローラ、手元スイッチ）を開発し、量産を開始しました。

新開発の電装品は、背角度、膝角度、ベッド高低に、ベッド傾斜が調整できる機能を加えたことが特長です。また、安全対策として、手元スイッチは意図しないボタンへの接触による誤動作を防止するため、任意のボタンを押し、さらに目的のボタンを押さないと動作しないダブルアクション方式を採用しました。

電装品は、JIS認証（JIS T9254：2009）に対応した安全基準を満たしたものになっています。

今後も高い安全性と快適性を追求し、介護現場のニーズに合った、より良い製品づくりに努めていきます。



上から アクチエータ（背用、床高足側、床高頭側、膝用）、
下 コントローラ、
右 手元スイッチ

役員

地 位	氏 名
取締役	
代表取締役社長	山 田 功
代表取締役専務	佐 藤 徹
専務取締役	久須美 寿 彦
常務取締役	安 藤 誠
取締役	西 見 敏 男
取締役	矢 野 洋
取締役	小 野 輝 男
取締役	加 藤 龍 義
取締役	山 田 誠
取締役	野々村 勝 巳
取締役	北野谷 惇
取締役	宇佐美 和 彦
監査役	
監査役	梶 田 政 昭
監査役	富 田 秀 隆
監査役	高 木 勲

会社の概要

●会社の目的（定款記載）

1. 電気機械・器具の製造、修理、販売および賃貸
2. 電気施設工事の請負、建設業監理および施工
3. 特殊機器の製造、修理、販売および賃貸
4. 電子応用機器の製造、修理、販売および賃貸
5. 衛生用機器および医療用具の製造、修理、販売および賃貸
6. 生ゴミ処理機、排水処理装置、ポリ塩化ビフェニール無害化処理装置、医療廃棄物処理装置等の環境機器の製造、修理ならびにその施工、販売および賃貸
7. ソフトウェアの開発、販売、ならびに情報処理に関する事業
8. 工業用機械、部品、資材等の材質、強度の各種分析および測定の実務業務
9. ポリ塩化ビフェニール含有機器および医療廃棄物の無害化処理事業
10. 労働者派遣事業法に基づく特定労働者派遣事業
11. 高齢者介護施設の運営ならびに介護業務
12. 日用雑貨品および食料品の販売
13. 不動産の賃貸、管理およびその運用
14. 洗車サービス業務ならびに洗車場の経営
15. 緑化事業ならびに造園の請負、設計、施工および監理
16. 発電および電気の供給に関する事業ならびにその管理運営
17. 前各号に附帯関連する一切の事業

●設立年月日 昭和17年 5 月27日

●資 本 金 40億5千3百万円

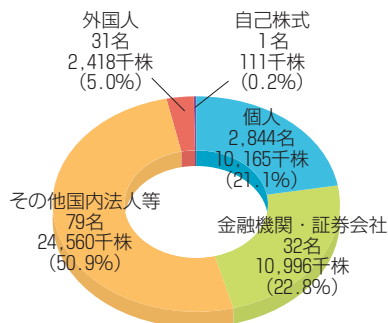
●社 員 数 772名（平成26年 3 月31日現在）

株式の状況（平成26年 3月31日現在）

- 発行可能株式総数 119,561,000株
- 発行済株式の総数 48,252,061株
- 株主数 2,987名
- 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
中 部 電 力 株 式 会 社	11,632 千株	24.1 %
TSUCHIYA 株 式 会 社	5,000	10.3
古 河 電 気 工 業 株 式 会 社	4,039	8.3
株式会社 三菱東京UFJ銀行	2,233	4.6
ピー・イー・フォー・フィナリティロー・プライズ・ストック ファンド(インバリュ オール・セクター・サブポートフォリオ)	1,555	3.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	1,515	3.1
三井住友信託銀行株式会社	1,014	2.1
株式会社 川 口 興 産	1,000	2.0
明治安田生命保険相互会社	879	1.8
株式会社 三井住友銀行	878	1.8

●所有者別株式分布状況



- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 出資比率は、自己株式（111,476株）を控除して計算しています。

事業所

本 社 ・ 工 場	〒486-8666	愛知県春日井市愛知町 1 番地	TEL:0568-31-1111
東 北 工 場	〒989-1101	宮城県白石市白川小奥字川原 1 番地 1	TEL:0224-27-2666
東 京 支 社	〒104-0042	東京都中央区入船三丁目10番 9 号	TEL:03-3537-1811
関 西 支 社	〒530-0057	大阪市北区曽根崎一丁目 2 番 6 号	TEL:06-6362-6871
北 海 道 支 社	〒060-0061	札幌市中央区南一条西十丁目 4 番地184	TEL:011-261-7075
東 北 支 社	〒980-0004	仙台市青葉区宮町一丁目 1 番20号	TEL:022-222-2243
九 州 支 社	〒810-0004	福岡市中央区渡辺通一丁目 1 番 1 号	TEL:092-731-3651
沖 縄 支 社	〒900-0012	那覇市泊一丁目12番地 7	TEL:098-867-2328
蘇州駐在員事務所		中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区同勝路112号	TEL: +86-512-6732-5138

ホームページアドレス
<http://www.aichidenki.jp>

主要な事業内容

主 要 製 品 名	
電力機器事業	変 圧 器：小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、負荷時タップ切換変圧器、移動用負荷時タップ切換変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器 等 制 御 機 器：配電塔、光ネットワークユニット、受変電設備、デジタル式保護制御装置、デジタル式監視制御装置、遠方監視制御装置、真空遮断器、侵入監視システム、配電自動化システム、大型直流電源装置、パワーコンディショナ 等 プ ラ ント：電力設備工事、太陽光発電システム、PCB無害化処理装置 等
回転機事業	小形モータ：くまとりモータ、コンデンサモータ、DCモータ、ギヤードモータ、ハーメティックモータ 等 住 設 機 器：シャッター開閉機 等 介護用機器：アクチエータ・駆動用制御装置 等 そ の 他：粉体混合機・乾燥機、電気自動車用充電システム、畜舎用換気扇、モータ駆動装置、ポンプ制御装置、ソレノイド、プリント配線板、医療機器、非接触給電装置 等

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社 愛工機器製作所	486百万円	100.0%	プリント配線板の製造販売
アイチエレック株式会社	400	100.0	各種ハーメティックモータの製造販売
愛電商事株式会社	80	※100.0	当社グループ製品の販売、サービス業、各種電気工事業
恵那愛知電機株式会社	45	100.0	各種モータおよび樹脂成形部品の製造販売
岐阜愛知電機株式会社	40	100.0	変圧器の製造販売、電気・通信工事の設計施工
寿工業株式会社	90	※ 81.1	非鉄金属の鑄造加工販売
白鳥アイチエレック株式会社	40	※100.0	各種ハーメティックモータの製造販売
長野愛知電機株式会社	80	※100.0	電子機器・高圧電源の製造販売、発変電・送電工事の設計施工
蘇州愛知科技有限公司	2,600	※100.0	各種ハーメティックモータの製造販売
蘇州愛知高斯電機有限公司	1,020万米ドル	※ 55.0	電動コンプレッサー用モータ・駆動用モータの製造販売

(注) ※印は間接所有を含む比率です。

払渡し期間を過ぎた配当金のお受取りについて

「配当金領収証」による配当金につきましては、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）での払渡し期間が過ぎた場合でも、支払開始日から3年以内は三井住友信託銀行でお受取りいただけます。なお、当社定款の規定により、支払開始日から3年を経過した場合にはお支払いできませんのでご注意ください。

単元未満株式の買取りについて

単元（1,000株）未満株式を保有する株主様が、当社に対し株式を時価で売却できる制度がございます。お手続きにつきましては、下記「住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について」をご覧ください。

住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がない株主様は、当社が特別口座を開設した口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先および 電話お問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
公 告 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。

品質理念

最高の品質をお客さまに